

Title	韓国経済へのベトナム戦争の影響：韓国における「NIEs的發展」の基礎形成
Sub Title	The effects of the Vietnam War upon the Korean economy
Author	佐野, 孝治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1992
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.4 (1992. 1) ,p.945(203)- 972(230)
JaLC DOI	10.14991/001.19920101-0203
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19920101-0203

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国経済へのベトナム戦争の影響

——韓国における「NIEs 的發展」の基礎形成——

佐野孝治

<目次>

はじめに

序節 ベトナム派兵以前の韓国経済

〔Ⅰ〕 ベトナム派兵以前の韓国経済

〔Ⅱ〕 ベトナム派兵の経緯とその動機

第1節 ベトナム戦争の直接的影響

〔Ⅰ〕 ベトナム派兵に伴う特需の増大

〔Ⅱ〕 経済援助

第2節 技術導入および資本財の輸入による設備投資の拡大

第3節 輸出の持続的拡大

第4節 輸入の急拡大による貿易赤字の拡大

小括 韓国経済へのベトナム戦争の影響

——韓国における「NIEs 的發展」の基礎形成——

はじめに

「アメリカは実弾を提供し、日本は物を売り、韓国は人間の血を売った。」⁽¹⁾これは韓国人自身による、ベトナム戦争の総括の一つである。

すでにベトナム戦争終結から15年、韓国のベトナム派兵から25年の歳月が流れた。「自由と平和」という大義名分のもとに、約35万人の韓国の青年が、アメリカの傭兵としてベトナムに連れていかれ、4,400人が、その「見知らぬ地」で戦死したという歴史、またその10倍ものベトナム人を殺したという歴史は、もはや風化してしまったかのようである。

本稿ではこのベトナム戦争が韓国経済に及ぼした影響、特に特需と輸出の拡大を中心に考察する。ベトナム戦争の時期は、第1次および第2次経済開発5ヶ年計画の時期と対応しているためか、渡辺利夫氏を中心に韓国の経済発展の理由として、「輸入代替政策」から「輸出志向政策」へといち早く転換したことを強調する論者が多く、ベトナム戦争の影響はほとんど無視されている。⁽²⁾従来、このベトナム戦争の経済的影響に関しては文献が少なく、しかも古い文献がほとんどである。特に

注(1) 吉沢南「『韓国のベトナム戦争』を聞く」『毎日新聞』1988年9月30日。

(2) 例えば、渡辺利夫『現代韓国経済分析』勁草書房、1982年、など、参照。

最近の韓国経済論には「ベトナム戦争」の文字すらないものが多い。⁽³⁾

しかし韓国の経済発展が、単に政策だけの問題ではなく、ベトナム戦争という特殊な歴史的状況の下で可能になったことに注意すべきである。日韓国交回復と並んでベトナム戦争との関連を抜きにして、この時期を分析することはできないし、70年代以降の経済成長も理解できない。韓国におけるいわゆる「NIEs 的発展」⁽⁴⁾の基礎を形成し、工業化を軌道に乗せたもの、それがこのベトナム戦争に伴う、特需と経済援助および輸出の持続的拡大なのである。

もちろん、韓国の経済成長が戦争によるものだと主張して、意図的に「明るい」韓国像に泥を塗るつもりはまったくない。ただ客観的に、ベトナム戦争の影響を分析し位置付けることによるのみ、本来の韓国像を見つけることができるのだと考える。「ベトナム戦争と韓国」を問うことは、言うまでもなく「朝鮮戦争と日本」、「ベトナム戦争と日本」を自らに問うことであり、さらには他民族を支配してきた自らの歴史を見つめ直すことなのである。

序節 ベトナム派兵以前の韓国経済

ベトナム戦争の経済的影響を分析する前提として、ベトナム派兵以前の韓国経済、およびベトナム派兵の経緯とその動機を一瞥しておく必要がある。

〔I〕 ベトナム派兵以前の韓国経済

(1) 1950年代における李承晩政権下の韓国経済は、主にアメリカの援助と国家による農民収奪に依存した「援助依存経済」と特徴づけられている。⁽⁵⁾

第1に、土地代価の償還、臨時土地取得税、米穀・肥料交換制、農産物の低価格政策などを用いた国家による収奪は、一方では農家経済を破綻させ小作農の増加現象を引き起こした。他方では国

注(3) ベトナム戦争の経済的影響に触れている数少ない文献として、日本経済調査協議会『ベトナム情勢の変化とその経済的影響』1968年、外務省経済局「ベトナム和平の経済的影響(中)」『経済と外交』1968年7月1日、外務省経済局「東南アジア諸国に対するベトナム紛争の経済的影響及ポスト・ベトナムについて(上)(中)(下)」『経済と外交』1968年9月1日、9月15日、10月1日、日本銀行調査局「ベトナム特需とアジア経済」『調査月報』1970年4月、韓国経済研究所編『越南休戦と韓国経済』大韓商工会議所、1969年、韓国経済研究所編『아시아情勢의變動과 한국』大韓商工会議所、1971年、などがある。また最近では、小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』御茶の水書房、1983年、小此木政夫『工業化の政治力学』(服部民夫編『韓国の工業化・発展の構図』アジア経済研究所、1987年、所収)、浦井秀行『アジアの工場化と韓国資本主義』文眞堂、1989年、などがある。しかし、いずれも考察時期が古く、部分的である。

(4) いわゆる「NIEs 的発展」に関する文献は、坂田幹男「国家資本主義と新興工業国」『経済評論』1986年3月、朴一「NICs 資本主義分析の新射程」『経済評論』1987年3月、など数多い。本稿では、後述するように、70年代以降の韓国における「NIEs 的発展」を、多くの矛盾をはらみながら、国家主導のもと、資本、技術、資本財・中間財、および市場を日・米に依存し、低賃金労働力を基礎に輸出を拡大させ、急速な経済成長をなし遂げていくという性格を持つものとしてとらえる。また考察対象を韓国に限定し、他のアジア NIEs との比較は行わない。

内市場を狭隘なままにし、「輸出志向政策」をとらざるを得ない構造を作り上げるとともに、低賃金労働力を創出し、低米価＝低賃金構造を維持する役割を果たした。⁽⁶⁾第2に、韓国経済はアメリカの援助に依存した「三白産業」(紡績業、製粉業、製糖業)に偏り、他部門との連関が少ない奇形的な産業構造であった。

しかし50年代末には、国内市場の狭隘性と援助物資配定をめぐる生産拡大競争のために、「三白産業」は過剰生産に陥る。さらにドル防衛のため、対韓援助が削減され、借款に切り替えられていくことによって、⁽⁷⁾「三白産業」、そして「援助依存経済」は行き詰まることになるのである。この端的な現れが、「不正蓄財問題」と「農漁村高利債問題」である。

(2) 李承晩政権は、「援助依存経済」の破綻により、60年の「4.19革命」によって崩壊した。その後許政政権、張勉政権を経て、61年、軍事クーデターによって誕生した朴正熙軍事政権は、まず同年5月「農漁村高利債整理令」などを公布し「農漁村高利債問題」の解決に当たった。⁽⁸⁾同時に、同年5月「不正蓄財処理要綱」、6月「不正蓄財処理法」、62年4月に「不正蓄財返収のための会社設立臨時特例法」などを公布し、「特惠財閥」の不正蓄財を工業化投資に向けていった。⁽⁹⁾またそれとともに朴政権は「あらゆる社会的・経済的悪循環を是正し、自立経済達成のための基盤を構築すること」を基本目標とする「第1次経済開発5ヶ年計画」を62年から実施した。この計画は自由経済体制を原則としながらも、基幹部門、重要部門には政府が積極的な介入をはかるというもので、

注(5) 50年代の韓国は原蓄過程ととらえることができる。原蓄は農地改革とその後の農業政策、帰属財産の払い下げ、アメリカの援助などを中心に行われた。この時期に関しては、以下の文献が詳しい。洪性国『韓国経済と米國援助』博英社、1962年、洪性国『韓国資本蓄積過程』高麗大学校亜細亜問題研究所、1965年、李大根『韓国戦争と1950年代の資本蓄積』カチ、1987年、梶村秀樹・富岡倍雄他『韓国経済試論』白桃書房、1984年、高橋哲郎「韓国経済における原蓄過程に関する一考察」『東経大論叢』1985年3月。

(6) 農地改革によって地主制は基本的に「解体」されたが、農地改革後は地主による収奪に代わって、国家が直接的に国民の7割を占める農民から収奪を行った。朴政権下でも、賃金財としての米価を抑制するため引き続き低米価＝低賃金政策がとられた。60年代の米の政府買入価格は、余剰農産物導入によって抑えられた市場価格、さらには農家市場売渡価格をさえ下回るものであった(例えば、68年の80kg当り市場価格5,140ウォン、農家市場売渡価格5,026ウォンに対して、政府買入価格は4,200ウォンであった)。井上雅也「韓国の農業発展と米穀政策」(紙谷貢編『アジア農業発展の多様性』アジア経済研究所、1985年、所収)、206～211頁。また韓国の製造業における平均賃金は、65年でアメリカの3.8%、日本の17.2%、70年においてもアメリカの8.0%、日本の23.2%と極めて低水準であった。金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社、1988年、85頁。

(7) アメリカの対韓国援助は、57年の3億8,289万ドルをピークとして、61年の1億9,925万ドルまで漸減した。韓国貿易協会『貿易年鑑』1971年、1302頁。

(8) これは、①61年5月25日以前の債務のうち年利20%以上を高利とし、②元本が1世帯15,000ウォンを越えない範囲で里・洞の整理委員会に申告し、③高利と認められた債務に対しては、債権者に対し農協中央会が発行する農業金融債券を交付し、④農業金融債券は年利20%で、うち国が8%、残りの12%を債務者が政府融資を受けて負担するというものであった。

(9) これに依拠して「処理委員会」は30企業に対し約83億ウォンの政府返収を命令したが、次第に基準は甘くなった。政府は「特惠財閥」の不正蓄財に対する罰金を現金で納付させる代わりに、第1次5ヶ年計画のプロジェクトに投資させる代替案を実施し、後には産業銀行の融資や外資導入の優先権を与えた。

①国民経済の構造的不均衡の是正、②基幹産業の拡充と社会間接資本の充足、③国際収支の改善などの政策課題を持っていた。⁽¹⁰⁾

朴政権はこれらの計画目標を達成するために、①金融制度の再編成、②財政投融资制度の再編成、③租税減免および特別減価償却措置の制定などの国内政策を実施した。また外資導入および輸出促進のために、①外資導入政策、②外国為替制度の整備、③輸出支援制度の整備などを主要内容とする国家政策の体系的整備を実施し、国家主導の経済開発を推進した。

(3) 国家政策の体系的整備は行われたものの、国内市場の狭隘性、部門連関の欠如などの構造的諸問題は解決されず、そのうえ資金調達⁽¹¹⁾の失敗、外資不足などにより、第1次5ヶ年計画は行き詰まり、実施3年目にして目標を下方修正した「補完計画」(64~66年)に移行せざるを得なくなった。

破綻の第1の原因は、資金調達の失敗である。計画では、総投資額24億7,260万ドルのうち内資によって17億8,900万ドル(72.4%)、外資によって6億8,360万ドル(27.6%)を調達する予定であり、内資調達に重点を置いていた。

まず政府は、内資調達のために、国債発行、通貨改革などを実施した。国内貯蓄は不十分であるため、政府は61年以降巨額の国債を発行したが、これはインフレーションを引き起こし、ドルの為替相場も61年の130ウォンから64年の214ウォンに跳ね上がったため、国債発行はすぐに中止された。さらに62年6月に実施された通貨改革は、旧10ホンを1ウォンに変え、退職資金と過剰購買力を産業資金化することを目的とするものであった。しかし実際には退職資金は予想外に少なく、かえって生産資金の梗塞、流通機構の混乱、物価の上昇などを招く結果に終わった。このように内資調達が不調だったため、政府は外資調達に目を向け、61年の「外資導入促進法」の改定など国内法を整備した。しかし当時の韓国には国際的な信用がなく、結果は不調であった。62年の外国借款および民間投資の導入推定額は、267万ドルであり、計画のわずか5%に過ぎなかった。結局、内資・外資ともに、資金調達は完全に失敗に終わった。

破綻の第2の原因は、外資不足によって第1次5ヶ年計画の実行に必要な、資本財・中間財の輸入を制限せざるを得なかったことである。旧式設備のもとでは、輸出支援政策は効果を発揮せず、輸出の停滞により貿易赤字を招いた。61年には2億7,500万ドルであった貿易赤字は、63年4億7,400万ドルに急増した。このため外貨準備高は、同期間に2億700万ドルから、1億3,100万ドル⁽¹²⁾に激減し、外貨不足は非常に深刻になった。

注(10) 全国経済人联合会『韓国経済政策40年史』1986年、28頁。

(11) この内容は、①成長率目標の下方修正(7.15%から5.0%に修正)、②政府投資部門の縮小(民間事業部門を拡大し、鉱工業部門は民間企業に移管)、③投資財源の外資依存度を高め外資の活動を自由にさせること、などである。

(12) 中川信夫『韓国の経済構造と産業発展』アジア経済研究所、1964年、山田三郎編『韓国工業化の課題』アジア経済研究所、1971年、などを参照。

〔II〕 ベトナム派兵の経緯とその動機

(1) 韓国のベトナム派兵は、64年9月の医務中隊の派遣、65年2月の工兵部隊2千人の派兵に始まり、その後北爆開始と米陸軍の派兵によるベトナム戦争の拡大とともに、同年9月の戦闘部隊2万人の本格的派兵、66年の2万人の増派とその規模を急激に拡大していった。そして73年1月27日にベトナム和平協定が調印されるまでの8年間に、延べ35万人もの韓国軍が、在ベトナム米軍司令部の指揮の下に激しい戦闘を行った(第1表、第2表)。この戦闘の「戦果」は、71年8月までの果

第1表 「ベトナム戦争と韓国」関連年表

1959		韓国・ベトナム経済協定
1962		韓国・ベトナム貿易協定
1964	7.14	サイゴン首相グエン・カーンの支援要請
	9.13	130人の第101移動外科病院(医務中隊)と10人の太拳道教官派遣
	10.31	韓国・ベトナム、ベトナム支援のための国軍部隊派遣に関する協定を締結
1965	12.	ジョンソン大統領の書簡によるベトナム支援拡大要請
	1. 8	1,984人の「鳩」工兵部隊の南ベトナム派遣を閣議決定
	2.25	軍事援助団のサイゴン上陸
	5.17	朴・ジョンソン会談(ベトナム支援を協議)
	8.13	1個師団のベトナム派兵が与党の民主共和党の単独採決により国会通過
	8.14	日韓条約(無償3億ドル、有償2億ドル、商業借款5億ドル)の強行採決
	8.24	陸軍2個連隊(猛虎部隊)、海兵隊1個旅団(青龍部隊)、2万人の派遣
	9.25	猛虎部隊現地着、在ベトナム韓国軍司令部設置(司令官蔡命新)
1966	2.22	ハンフリー米副大統領来韓、ベトナム派兵問題協議
	2.25	韓国とアメリカ、ベトナム派兵増派条約合意録に署名
	3. 4	ベトナム派兵に伴う軍事・経済援助を規定した「ブラウン覚書」を手交
	3.10	1個戦闘師団(白馬部隊)の増派
1967	10.24	ベトナム参戦7カ国マニラ会議に朴大統領出席
	1. 7	5万人の軍事支援団、2万人の民間用役団の派遣を発表
1968	2.10	国産携帯食糧、ベトナムに初空輸
	1.21	北朝鮮のゲリラ部隊のソウル侵入
	1.23	北朝鮮の元山港沖でアメリカの武装情報艦プエブロ号が拿捕される
1969	4.18	ホノルルで朴・ジョンソン会談軍事援助継続など協議
	5. 6	蔡命新・前在ベトナム韓国軍司令官発言「ベトナム戦争はほぼ終了」
1970	4. 9	李世鎬・在ベトナム韓国軍司令官発言「在ベトナム韓国軍は維持」
	11.28	在ベトナム韓国軍の装備、米軍からの委譲で韓米合意
1971	4.19	崔外務部長官発表「在ベトナム韓国軍1個師団撤収へ」
	4.21	アメリカ側、在ベトナム韓国軍撤退延期を要請
	11.10	在ベトナム韓国軍の装備、米軍から委譲
1972	12. 9	派遣軍の初の撤収部隊(青竜部隊1,000人)6年ぶりに帰国
	2.29	在ベトナム韓国軍第1次撤兵完了(現派兵兵力3万7,000人)
1973	1.27	「ベトナムにおける戦争締結と平和回復にかんする協定」調印
	1.28	停戦
	2. 3	第2次撤兵、猛虎部隊の第一陣帰国
1975	3.14	李世鎬在ベトナム韓国軍司令官帰国、事実上の撤退完了
	4.30	サイゴン解放、ベトナム戦争終結

資料出所：韓国経済研究所編『越南休戦と韓国経済』大韓商工会議所、1969年、駐越韓国軍司令部編『駐越韓国軍戦史1967年～1968年』1969年、その他より作成。

第2表 ベトナム派兵と人力輸出の推移（単位：人）

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	合計
将兵	200	20,620	45,566	47,829	50,003	48,869	48,537	48,000	38,000	347,624
技術者	—	93	10,204	12,274	15,008	—	9,879	—	8,609	—

注：軍人、技術者（労働者）の数値は各年末現在の数値。

資料出所：軍人は、S. R. Larsen and J. L. Collins, Jr., *Allied Participation in Vietnam* (Vietnam Studies), Washington, D. C. US Department of the Army, 1975, p. 23.

技術者は、『東亜日報』1967年8月15日、『東亜日報』1968年12月26日、『合同年鑑』1973年より作成。

計で、「敵」射殺4万924人、捕虜4,634人である⁽¹³⁾。他方、韓国軍の被害は70年9月までに戦死者2,902人、負傷者6,636人に達しており、最終的には戦死者約4,400人に達すると推定される。⁽¹⁴⁾

(2) このような大量のベトナム派兵を正当化するために、朴政権は「反共アジアの結束を強化し、友邦諸国の恩恵に報いる」という道義的・国威発揚的名分をあげた。⁽¹⁵⁾しかしこの陰にはアメリカ政府の強い要請と派兵に伴う韓国の政治的・軍事的・経済的利益がある（経済的利益は次節以降に譲る）。

アメリカはベトナムへの単独介入を避け、ベトナム戦争の「国際化」を図るために、64年4月のSEATO 閣僚理事会、および同年5月のNATO 15ヶ国閣僚理事会などで、同盟諸国の参加と協力を強く要請した。しかし実際に派兵を行ったのは韓国、タイ、オーストラリアなど数ヶ国に過ぎなかった。⁽¹⁶⁾そこでアメリカは、最も安上がりで容易に動員できる韓国軍のベトナム派兵に力を入れた。⁽¹⁷⁾この要請を韓国政府が断ることは不可能に近かった。それは「（在韓米軍のベトナムへの転用は）米韓安保体制を大幅に弱化させ、米国の対韓軍事公約の信頼性を著しく低下させるだけでなく、朝鮮半島における戦争抑止構造に重大な影響を及ぼすものと考えられた」⁽¹⁸⁾からという理由に加えて、韓国軍の指揮権を「国連」軍（在韓米軍）が持っており、装備・訓練・組織化などをアメリカに依存し、⁽¹⁹⁾また経済的にもアメリカに依存していたからである。

アメリカの要請以外にも、派兵に伴う韓国の政治的・軍事的利益がある。第1に、国民の支持を得ていない朴政権にとって、翌67年の大統領選挙と国会議員選挙を控えて、アメリカの信任と支援

注 (13) 『合同年鑑』1973年版、621頁。（吉永長生「ベトナム派兵の傷痕」『朝鮮研究』1974年9・10月合併号、11頁、より引用）。

(14) 日韓関係研究会編『日韓関係の基礎知識』田畑書店、1975年、177頁。

(15) 駐越韓国軍司令部編『越南戦線に韓国軍』1967年、17頁。

(16) ピーク時の兵力は、韓国5万人に対し、米国543,000人、タイ11,586人、オーストラリア8,000人、フィリピン2,020人、ニュージーランド550人、台湾31人である。U. S. Senate, "U. S. Commitment to SEATO", Hearing Before the Committee on Foreign Relations, 93rd Congress, 2nd Session, 1974, p. 78.

(17) ①朴政権はアメリカにとって最も忠実な政権であり、韓国軍の統帥権をアメリカ軍が直接掌握している、②韓国軍はアジアにおいて最大の兵力を保持しており、大量派兵が可能である、③安上がりの韓国軍によるドル節約が可能である、④派兵に対して反対する政治勢力が相対的に弱いなどの理由による。

(18) 前掲、小此木政夫論文、90頁。

(19) Sungjoo Han, "South Korea's Participation in the Vietnam Conflict: an Analysis of the U. S.-Korean Alliance", *ORBIS*, 21-4, Winter 1978, p. 901.

を得ることは決定的な意味を持っていた。実際にアメリカの支持は朴政権の国民支配体制確立と外交力の強化に大きく役立ち、朴政権の18年に及ぶ独裁支配を可能にした。第2に、韓国はベトナム派兵によって軍事力の増強と安全保障体制の強化を図ることができた。⁽²⁰⁾

第1節 ベトナム戦争の直接的影響

〔I〕 ベトナム派兵に伴う特需の増大

序節で指摘したように、実施3年目にして早くも破綻した第1次5ヶ年計画を再び実行可能にし、いわゆる「NIEs 的発展」の軌道を敷いたのが、韓国軍のベトナム派兵に伴う特需と経済援助、および輸出の持続的拡大なのである。この意味で、経済的利益は朴政権をして派兵へと駆り立てた重要な動機である。

ベトナム戦争の経済的影響として、まず「特需」(Special Procurement)を検討する。本稿では、韓国の「特需」をアメリカの韓国向け「対外軍事支出」と定義する。この特需は、①「国連」軍(在韓米軍)、および在ベトナム米軍による韓国からの物資・用役などの購入と、②南ベトナムに在留している韓国人による本国への送金からなる。(②は、ベトナム派兵を行っていない日本では特需に含まれていないが、韓国ではアメリカの「対外軍事支出」によって支払われており特需に含める⁽²¹⁾)。また特需増加分ではなく特需総額の推移と特徴を考察する。⁽²²⁾

(1) 「国連」軍および在ベトナム米軍による韓国からの物資・用役などの購入

これは①「軍納」(ベトナム戦争遂行のために米軍・国連軍関係機関によって韓国で財貨・サービスが買い付けられたもの)と、②ウォン・セール(米軍・国連軍の将兵およびその家族の韓国における個人消費分)、および③公益物使用料(電気料、鉄道料、通信料など)から成っている。

対米軍外貨収入において、最も高い比重を占めるのは軍納であり、65～72年平均で66.6%にも達

注(20) 66年2月の「ブラウン覚書」によって、韓国は以下のような軍事的利益を得た。①在韓米軍のベトナム転用を回避しアメリカの軍事公約を再確認した。②韓国軍のベトナム駐屯期間中は軍事援助を継続して受けられた(70年度までに1億2,600万ドル削減される予定であった)。③「韓国軍現代化計画」に従って、戦力が増強されるとともに、弾薬の自給化と兵器産業の育成が行なわれた。韓国経済研究所編『越南休戦と韓国経済』大韓商工会議所, 1969年, 67～69頁。ブラウン覚書の全文は, U. S. Senate, "United States Security Agreements and Commitments Abroad", Hearings, 2 vols., 1971, p. 1708. 参照。

(21) 「海外手当」はアメリカの「対外軍事支出」中の「サービスへの支出」に含まれる。Cora E. Shepler and Leonard G. Campbell, "United States Defence Expenditures Abroad", *Survey of Current Business*, December 1969, p. 46.

(22) 特需に関しては、アメリカ側の資料と韓国側の資料があり、お互いに突合しないが、韓国経済の分析においては韓国側の資料に利点があるので後者を用いる。アメリカ側の資料として以下のものがある。L. G. Campbell and R. J. Shue, "Military Transactions in the U. S. Balance of Payments", *Survey of Current Business*, Feb. 1972, p. 26, 詳しくは、井村喜代子「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻(上)」『三田学会雑誌』81巻3号, 1988年10月, および、井上弘基「ベトナム戦争と“ベトナム・周辺地域”向け輸出——ベトナム戦争の日本経済への一影響」『三田学会雑誌』83巻3号, 1990年10月, 参照。

第3表 対在韓米軍および在ベトナム米軍外貨収入（単位：100万ドル）

	軍 納	ウォン・セウル (直接買上)		公 益 物 料 使 用 料	合 計
		在ベトナム 米軍向け			
1963	22.1	—	30.5	5.7	58.3
1964	33.2	—	26.4	4.2	63.8
1965	35.7	1.5	34.1	4.2	74.0
1966	65.5	22.4	30.4	5.0	100.9
1967	106.7	54.7	35.3	5.2	147.2
1968	122.3	79.8	49.3	6.0	177.6
1969	155.7	61.1	43.1	8.2	207.0
1970	131.4	70.1	52.3	7.1	190.8
1971	106.1	56.0	61.3	6.2	173.6
1972	90.6	27.3	97.6	4.5	192.7
合 計	869.3	372.9	460.3	56.3	1,385.9

注：公益物使用料の内訳は、電気料、鉄道料、通信料、水道料などである。

資料出所：韓国貿易協会『貿易年鑑』1969年版，同1971年版，韓国銀行『経済統計年報』1975年版より作成。

している。63年には2,210万ドルであったが、66年から急激に増加し、69年には1億5,570万ドルのピークに達した（第3表）。この軍納を促進し外貨を獲得するために、韓国政府は軍納振興総合施策を積極的に推進した。すなわち、62年1月の「軍納促進に関する臨時措置法」の公布を初めとして、軍納推進委員会、韓・米合同委員会を活用するとともに、軍納組別責任制の導入、金融・税制面での優遇措置などを実施し、軍納品生産企業を育成した。また軍納は、①国内軍納と、②在ベトナム米軍向け軍納に大別され、65年2月の米軍の北爆開始以降、特に在ベトナム米軍向け軍納が急増するとともに、国内軍納も増加した。

① 国内軍納……国内軍納は、68年を除いて一貫して増加し、69年には9,460万ドルに達している。これは、①物品軍納、②用役軍納（運送・荷役など）、③建設軍納（兵舎建設など）に大別され、構成比率は65～70年で、①物品50%、②用役30%、③建設20%⁽²³⁾である。

② 国内物品軍納は、兵站基地であることを反映して、石油（7,658万ドル、65～70年合計）が当初から高い比重を占め、しかも一貫して増加している。次いでセメントなどの建設資材（3,038万ドル）、電気資材（2,600万ドル）、飲食料（2,124万ドル）、繊維製品（1,930万ドル）などの比重が高い。⁽²⁴⁾

③ 国内用役軍納の内訳は、運送（1,805万ドル、65～69年合計）、警備（1,676万ドル）、荷役（993万ドル）などである。⁽²⁵⁾また比重は低いものの、船舶修理や自動車修理などは、技術や経験などの蓄積に役立ち、70年代の韓国の重化学工業化につながったという意味で注目値する。

④ 国内建設軍納は、他の軍納と比較すると67年までは増加率も低く横ばい状態であった。それ

注（23） 前掲『貿易年鑑』1967年版73頁，1969年版64頁，1971年版82頁より計算。

（24） 同上，1967年版74頁，1968年版64頁，1970年版81頁より計算。

（25） 同上，1966年版78頁，1968年版77頁，1970年版69頁より計算。

はバイ・アメリカン政策⁽²⁶⁾を背景として、大規模工事(100万ドル以上)をアメリカ企業のみが受注し、韓国企業は入札に参加できなかったためである。その後、アメリカ極東工兵団より建築工事を受注し、68年には1,802万ドル、69年には4,038万ドルと高水準になっている。業種別実績を見ると、建物新築・補修(7,273万ドル、65～70年合計)が大半を占め、次いで民間技術(1,471万ドル)、道路舗装(1,284万ドル)の比重が高い。これは空港、港湾、道路、通信網などのインフラストラクチャー投資となり、産業基盤を強化する役割を果たした。

② 在ベトナム米軍向け軍納……在ベトナム米軍向け軍納は、65年には150万ドルに過ぎなかったが、68年にはピークの7,980万ドルに達した。その後は次第に減少するが、71年まで5,000万ドル水準を維持していた。構成比率は、㉔物品40%、㉕用役50%、㉖建設10%⁽²⁸⁾である。

㉔ 在ベトナム米軍向け物品軍納は、65年3月に、在韓米軍購買処の実施した密林靴納入の国際入札において、東信化学などの3業者が198万ドルの軍納契約を得たのを初めとして急増し、68年にはピークの3,080万ドルに達した。この内訳は、C-レーション(軍隊用食料)、ビールなどの飲食物料(3,978万ドル、65～70年合計)、密林靴、戦闘靴などの雑製品(2,944万ドル)、戦闘服などの繊維製品(2,148万ドル)、セメントなどの建設資材(1,211万ドル)であり、直接軍需に関係のある物品が80%⁽²⁹⁾近く占めている。他方、手工芸品なども、軍人の土産として増加傾向にある。この軍需物資の調達方法には2種類あり、まず緊急を要する調達に関しては、在日米軍司令部の依頼により、日本、台湾、韓国などの極東地域の諸国で国際競争入札を行なう。その際、在韓米軍購買処(KPA)の入札は在日米軍購買処(JPA)を通して行なわれる。そしてそれ以外の調達に関しては、サイゴンで直接米軍の兵站機構の購買処を通して入札を行なう。これは1件当たり、10万ドル以下の調達を中心である。在ベトナム米軍向け物品軍納の80～90%を、在韓米軍購買処による調達が占め、残りを太平洋地区交易処(PACEX)による調達が占めていた。

㉕ ベトナム戦争の後方支援に直結した在ベトナム米軍向け用役軍納は、65年に近海商船が海上輸送で4万5,000ドルを得て以来、ベトナム戦争の拡大とともに増加し、在ベトナム米軍向け軍納の半分以上を占めている。この用役軍納の70～80%は、軍需物資、弾薬などの荷役(4,981万ドル、68～70年合計)、および運送(4,655万ドル)⁽³⁰⁾などである。運送・荷役を請け負っていたのは韓進商事、通運京南、近海商船などであり、洗濯業は国際建陽など、写真はセハン現象所などが請け負っていた。

㉖ 在ベトナム米軍向け建設軍納は、相対的に増加率も低く少額であった。現代建設、大林産業、三煥企業など13企業が低賃金労働力を武器に、ベトナムへ進出したが、アメリカの建設会社などの

注(26) バイ・アメリカン政策は、62年以降米国内産品価格が、外国産品価格より高くても差が50%を越えない限り、米国内で調達するというものである。前掲、井上弘基論文、250頁。原資料はCore E. Shepler and Leonard G. Campbell, "United States Defense Expenditures Abroad", p. 43.

(27) 前掲『貿易年鑑』1966年版80頁、1968年版78頁、1971年版83頁より計算。

(28) 同上、1973年版45頁、韓越経済人協会『韓越経済』1967年65頁より計算。

(29) 注(25)と同じ、66、67年は前掲『越南休戦と韓国経済』129頁より計算。

(30) 前掲『貿易年鑑』1969年版66頁、1970年版70頁、1971年版82頁より計算。

下請けか、あるいは大林組など日本の建設会社の下請けの地位にあり、資材や資金の供給を受けながら建設軍納を受注せざるを得なかった。これはバイ・アメリカン政策を背景にアメリカのRMK-BRJなどの建設会社がほとんどの契約を独占していたためである。

次にウォン・セールと公益物使用料を簡単に見ておく。まずウォン・セール（米軍・国連軍の将兵およびその家族の韓国における個人消費分）は在韓米軍付属のPXでの販売とそれ以外の販売所での販売に分かれる。ウォン・セールは64年の2,640万ドルから、多少の増減はあるが、ベトナムからの帰休兵による消費拡大も手伝って、72年には9,760万ドルと増加している（第3表）。また政府は、販売所の新築を行うなど、PX販売に力を入れている。このウォン・セールの構成比は、65年までは50%近くであったが、その後25%程度に低下している。次に、公益物使用料の内訳は電気料、鉄道料、通信料、水道料であり、对在韓米軍および在ベトナム米軍外貨収入の5%を占めているに過ぎない。

(2) 南ベトナムに在留している韓国人による本国への送金

これは①ベトナム派遣将兵からの送金と、②技術者（労働者）からの送金からなっている（その他の特別補償支援などについての説明は省略する）。

① ベトナム派遣将兵からの送金……先に見たように、韓国のベトナム派兵は年ごとに増加し、68年には5万人に達した。その後も同水準を維持し、アメリカ軍の撤兵が始まった72年においてさえ韓国軍は38,000人も駐在していた（第2表）。それに対応して将兵送金も飛躍的に増加した（68年3,440万ドル）。65～72年の8年間における将兵送金の合計は、1億7,940万ドルに達した（第4表）。⁽³¹⁾ 韓国軍兵士への海外手当（Overseas Allowances）は、当初、日当で1兵1ドル、兵長1.2ドル、下士1.5ドルであり、この水準はアメリカ軍の約20%、南ベトナム軍の70%と低く、韓国軍は「安い買い物（bargain）」とみなされていた。⁽³²⁾ しかし基本月給と比較すると海外手当は非常に高額であり、例えば1兵の基本月給は1.8ドルなのに対して、海外手当は月額40.5ドルであり基本月給の22倍以上であった。⁽³³⁾ 69年末までにアメリカが支払った海外手当の総額は、1億3,020万ドルに達しており、同期間の送金額は1億910万ドルであるから、海外手当の84%が本国に送金されたことになる。⁽³⁴⁾

② 技術者（労働者）からの送金……韓国人技術者（労働者）のベトナム派遣は、「韓・越経済協力」の一環として、また外貨獲得、失業者の救済、人口問題の解決を目的として積極的に推進された。そして韓・米・ベトナム間の政治交渉、経済実務者会談を経て、韓国人の優先的採用が合意さ

注 (31) 海外手当については70年までアメリカの国民や国会にも秘密であった。Frank Baldwin, "America's Rented Troops: South Koreans In Vietnam", BCAS, 1975, 10-12, p. 38.

(32) 尹東立「韓国軍の南ベトナム派兵を衝く」『統一評論』1968年4月, 31頁。韓国政府は、兵士の士気を高めるために増額を要請し、66年7月以降は20～25%引き上げられた。また給料だけではなく、武器、給食などの面でも差別を受けていた。安在均「韓国軍の相つぐ派兵を衝く」『統一評論』1966年9・10月合併号。

(33) U. S. Senate, "United States Security Agreements and Commitments Abroad", pp. 1570-1572.

(34) 同上, p. 1545. 手当は所属部隊の経理将校から在ベトナム韓国軍司令部を経て、国内陸軍中央経理団に伝達された後、韓国銀行でウォンに交換され郵通局を通じて各家族に送金された。

第4表 ベトナムからの将兵・技術者送金（単位：100万ドル）（決済基準）

	将兵送金	技術者送金	特別補償支	保険金	合計
1965	1.2	—	—	—	1.2
1966	13.2	9.1	—	1.1	23.4
1967	30.0	34.3	8.8	5.8	78.9
1968	34.4	33.6	4.6	4.1	76.7
1969	31.5	43.1	10.9	3.8	89.3
1970	26.2	26.9	15.2	2.0	70.3
1971	24.7	15.3	13.9	1.3	55.2
1972	18.2	3.9	12.0	0.7	34.8
合計	179.4	166.2	65.4	18.8	429.8

資料出所：韓越経済人協会『韓越経済』1967年3月、韓国貿易協会『貿易年鑑』1973年版より作成。

(35) ベトナム戦争の拡大に伴い、ベトナムでの軍事基地の建設や施設の維持・補修、そして装備の整備・修理などの労働力需要が急増し、それに応じて技術者派遣は「海外開発公社」を通して急速に進められた。在ベトナム韓国人労働者は激増し、66年には1万人を越えた。その後、停戦間近の72年においても8,600人が留まっていた（第2表）。それとともに送金額も急速に増加した。この間の技術者の送金総額は1億6,620万ドルであり将兵の送金に匹敵する（第4表）。この技術者送金は、主に外国系（アメリカ系）企業に直接雇用されている技術者からの送金であり、韓国系企業に雇用されている技術者からの送金は、先に見た用役・建設軍納の中に含まれていると考えられる。派遣された技術者は、USOM（United States Operations Mission）などのアメリカの機関や外国系企業に雇用されるものと韓国系企業に雇用されるものに分かれる。68年末の技術者総数1万5,008人中、韓国系企業所属の4,257人と比べ、外国系企業所属は2倍以上の1万751人であった。代表的な外国系企業には、荷役・整備を主要業務とする Vinnel、通信施設の Philco、建設・整備業の PA & E、建設業の RMK-BRJ などがあり、これらの大企業だけで雇用および送金額の90%以上を占めていた。⁽³⁶⁾ また技術者の給与は、71年には宿食費を含めて年額8,400ドルであり、同年の韓国の平均所得水準、年約200ドルと比べて非常に高給であった。⁽³⁷⁾ それゆえ人々は危険を顧みずベトナムへ出稼ぎにいったのである。そしてこのベトナムへの「人力輸出」は、その後、中東への建設労働者の派遣につながっていく契機になったという意味でも注目に値する。

(3) 韓国経済における特需の比重

ベトナム戦争の激化と長期化に伴い、特需は大規模化かつ長期化し、65年の7,520万ドルから急速に増加し、ピーク時の69年には2億9,630万ドルに達した。その後減少傾向にあるものの、72年の時点でも2億2,750万ドルの水準を維持し、65年から72年までの8年間の累計は、実に16億9,360

注 (35) 国際問題研究所『越南戰鬥韓國의 安全保障』1966年、150頁。

(36) 前掲『越南休戰戰鬥韓國經濟』1969年、132頁。

(37) Frank Baldwin, "America's Rented Troops", p. 39.

第5表 特需総額および特需の対GNP比率と対貿易比率

	特需総額 (100万ドル)			特需総額の比重 (%)			
	(A+B)	対米軍受取り (A)	将兵・技術者送金 (B)	対GNP比率	対輸出率	貿易赤字補填率	対外貨収入比率
1965	75.2	74.0	1.2	2.5	42.9	26.1	25.2
1966	124.3	100.9	23.4	3.4	49.7	26.7	25.5
1967	226.1	147.2	78.9	5.3	70.6	33.4	25.3
1968	254.3	177.6	76.7	4.9	55.8	25.2	28.6
1969	296.3	207.0	89.3	4.5	47.6	24.7	26.9
1970	261.1	190.8	70.3	3.3	31.3	22.7	20.0
1971	228.8	173.6	55.2	2.5	21.4	17.2	15.0
1972	227.5	192.7	34.8	2.2	14.0	25.3	10.5
合計	1,693.6	1,263.8	429.8	—	—	—	—

注：外貨収入の内訳は、輸出、特需、援助、外資導入などである。

資料出所：特需総額は、第3表、第4表より計算。特需総額の比重は、韓国経済企画院『主要経済指標』1971年版、1982年版より作成。

第6表 将兵・技術者送金と被雇用者所得 (単位：10億ウォン, %) (経常価格)

	国民所得	被雇用者所得①		将兵・技術者送金 ③	③/① %	③/② %
		所得①	増加額②			
1964	627.0	178.1	43.6	—	—	—
1965	713.1	219.7	41.6	0.3	0.1	3.7
1966	901.9	292.8	73.1	6.4	2.2	8.8
1967	1,069.9	395.4	102.6	21.7	5.5	21.2
1968	1,328.7	503.7	108.3	25.1	5.0	23.2
1969	1,724.1	668.1	164.4	27.2	4.1	16.5
1970	2,137.7	835.2	167.1	22.9	2.7	13.7
1971	2,601.9	1,021.6	186.4	20.5	2.0	11.0

注：将兵・技術者送金は、第4表の数値を、各年の為替レートで計算したものである。

資料出所：韓国銀行『経済統計年報』1972年より作成。

万ドルに達している。国民総生産に対する特需の比率は、65年の2.5%から一貫して上昇し67年には5.3%に達した。その後、2～4%水準に低下したが、これはむしろ急激な経済成長によるものと考えられる(第5表)。朝鮮戦争当時、「神風」といわれるほど大きな役割を果たした日本の特需でさえ、対国民総生産比で、最高でも3.8%(1953年)であったことから見ても、特需が韓国経済に与えた影響は、極めて大きいと考えられる。

輸出総額に対する特需の比率は、67年には70.6%にまで達した。また外貨収入に占める特需の比率も20%台と高い水準にあった。外貨準備高は63年の1億3,100万ドルから、68年3億9,100万ドル、72年7億3,900万ドルに急激に増加した。この特需収入は、この時期拡大した貿易赤字を補填し資本財および中間財の輸入拡大を可能にした(後述)。特需の貿易赤字補填率をみると、65年の26.1%

注(38) 経済企画院『主要経済指標』1971年版、1982年版より計算。

から67年には33.4%に上昇し、その後も20%台を維持している。

さらに将兵・技術者の本国への送金は、67～69年平均で被雇用者所得の4.9%、増加額の20.3%を占め、被雇用者所得の増加に直接寄与した(第6表)。(対米軍受取りにも給与部分が含まれているため、実際には、もっと大きな役割を果たしたと考えられる)。この被雇用者所得の増加は、国内消費需要の拡大に寄与した。

〔II〕 経済援助

特需による外貨収入は韓国銀行でウォンに交換されるため通貨増発につながり物価上昇をもたらす可能性があった。また食料品、繊維製品などの国内需要の増加により、特需によって得た貴重な外貨が、資本財ではなく消費財の輸入に使われてしまう可能性があった。しかし特需と絡み合うことによって重要な役割を果たしたのは経済援助である。ベトナム戦争はアメリカの援助、借款、そして日韓国交回復に伴う「対日請求権資金」⁽³⁹⁾にも大きな影響を与えた。

(1) アメリカの援助と借款

ベトナム戦争以前は、アメリカの援助はドル防衛のため削減され借款に切り替えられつつあり、また当時、韓国には国際的な信用がなく制度は整備したものの外資導入は進まなかった。しかし65年以降、韓国はベトナム派兵の代償として「ブラウン覚書」により1億5,000万ドルのAID(Act for International Development)借款資金、緊急物資輸入資金援助(66年1,500万ドル)、農産物援助(穀物・綿花)などを得た。これを端緒として、長期・低利の公共借款(AIDの場合、10年据置30年償還、利子率は据置期間中0.75%、償還期間中2.5%)の導入も増大した(第7表)。

アメリカの援助は、64年9月に成立した「対外援助法(FAA)」に基づくAID援助の実施以降、有償借款に重点が置かれるようになった。特需との関係ではPL(Public Law)480号(農産物貿易促進および援助法)を中心とする無償援助と公共借款が重要である。PL480号の内容は小麦、原綿、油脂、大麦などの余剰農産物を韓国の現地通貨で販売し、その販売代金を韓国銀行の見返り資金口座に積み立てるというものである。また67～73年における公共借款全体の44.5%も食料導入であった。そしてこの国内販売代金の80～90%が政府の財源に当てられた。特に64～67年には、販売代金は政府歳入の20～35%を占め、国防費に使われたり、財政投融资の形を経て資本形成に役立てられた⁽⁴¹⁾。

また援助は、財源としてだけでなくインフレ抑制手段としても大きな意味を持っていた。まず大量の余剰農産物導入は低農産物価格政策を可能にし、先述の低米価＝低賃金構造を維持する役割を果たした。そして余剰農産物援助は、特需によって増発した通貨を販売代金の回収を通じて吸収

注(39) 韓国側は、日韓基本条約に基づく請求権資金を日本の植民地支配に対する正当な補償とみなし、援助とは区別している。

(40) 余剰農産物導入は、65年から70年の6年間に、合計5,742千M/Tであり、導入穀物の約70%を占めていた。これにより農家経済は悪化し、農地改革による農業生産力発展の可能性は制限された。食糧自給率は62年の93.4%から71年の74.6%に低下してしまっている。農水産部『農林統計年報』1972年版。

(41) 韓国生産性本部『韓国経済 100年』1971年、126頁より計算。

第7表 無償援助・対日請求権資金・外資の導入実績（単位：100万ドル）（到着基準）

	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
無償援助①	216.5	149.3	131.4	103.3	97.0	105.8	107.2	82.6	51.3	5.1
うちAID	119.7	88.3	71.9	65.3	52.6	49.9	32.4	20.9	17.6	5.1
PL480	96.8	61.0	59.5	38.0	44.4	55.9	74.8	61.7	33.7	—
請求権資金②	—	—	—	84.6	62.1	45.8	35.1	26.0	37.2	64.7
うち無償資金	—	—	—	39.9	34.7	28.0	24.1	26.0	29.2	29.8
有償資金	—	—	—	44.7	27.4	17.8	11.1	8.9	8.0	34.9
公共借款	43.2	11.6	5.7	72.8	105.2	70.2	138.9	115.3	303.4	324.4
うちアメリカ	27.2	5.4	2.3	53.4	71.7	41.9	104.7	86.4	140.1	187.3
日本	—	—	—	13.8	24.4	16.6	21.1	13.1	101.9	63.5
商業借款	23.6	11.9	36.1	109.9	123.9	268.4	408.9	378.6	345.2	326.4
うちアメリカ	10.1	7.2	14.5	13.2	19.0	90.7	158.6	146.6	98.9	65.7
日本	—	—	—	61.1	45.9	87.6	88.3	85.6	62.9	101.9
直接投資	5.5	0.5	6.3	14.5	9.7	19.2	12.7	66.1	42.9	78.8
うちアメリカ	5.4	0.3	6.1	13.4	8.8	10.8	6.0	46.8	18.4	21.9
日本	—	—	—	1.0	0.5	2.1	4.8	12.9	20.7	53.4
小計③	72.3	24.0	48.1	197.2	238.8	357.8	560.5	560.0	691.5	729.6
①+②+③	288.8	173.3	179.5	385.1	397.9	509.4	702.8	668.6	780.0	799.4

資料出所：韓国銀行『経済統計年報』各年版，経済企画院『請求権資金白書』1976年，376頁。全国経済人連合会『韓国経済年鑑』各年版より作成。

するとともに、物資供給を増大させることによって、インフレ収束にも一定の貢献をした。62～66年平均の物価上昇率が全国卸売物価16.7%，ソウル消費者物価15.9%であったのに対して、67～71年においては全国卸売物価7.8%，ソウル消費者物価11.3%であり、相対的に安定していた。⁽⁴²⁾

さらに消費財を中心とする現物援助を継続して得られたことにより、特需によって得た貴重な外貨を、消費財輸入に使ってしまうことなく、工業化のための資本財輸入に集中することができたのである。

(2) 対日請求権資金

またアメリカの援助の肩代わりの側面を持つ請求権資金も重要な意味を持っている。“1949年～朝鮮戦争”におけるアジアの冷戦激化以来、中国、ソ連、北朝鮮に対するアメリカの反共防衛戦略の一環として、日韓国交回復が進められた。特にベトナム戦争へのアメリカの介入が進むにつれ日韓国交回復に対するアメリカの圧力は強まり、65年6月22日に日韓基本条約と関係諸協定が調印された（韓国での批准はベトナム派兵決定の翌日8月14日である）。これにより3億ドルの無償供与（生産物および役務、10年間にわたって供与）、2億ドルの長期低利借款（償還期間は7年間の据置期間を含み20年、金利3.5%）、3億ドル以上の民間信用供与が合意された（第7表）。これは削減されつつあるアメリ

注(42) 韓国銀行『経済統計年報』1977年版より計算。72～76年において再び物価は上昇し、全国卸売物価20.3%，ソウル消費者物価16.1%の上昇率になっている。

(43) 井村喜代子「“1949年秋～朝鮮戦争”と“合理化投資”（上）」『三田学会雑誌』80巻4号，1987年10月，参照。

カの援助を日本が肩代わりするとともに、日米安保条約と米韓相互防衛条約を1つにつなぎ、さら(44)に「韓・米・日の三角関係の連帯を強化して、国際的な経済協力体制を促進させ」るうえで決定的契機となった。

無償資金は、66～75年において原資材導入(44.3%)、浦項総合製鉄所建設(10.3%)などの鉱工業部門に導入された。また有償資金は、浦項総合製鉄所建設(44.3%)、中小企業育成(11.1%)などの鉱工業部門、昭陽江多目的ダム事業(10.8%)、鉄道施設建設(10.1%)などの社会間接資本部門(45)に導入された。

第2節 技術導入および資本財の輸入による設備投資の拡大

特需収入は、経済援助と絡み合うことによって、相乗効果を発揮し、貿易赤字を補填するとともに、資本財・中間財の輸入拡大と設備投資による生産拡大を可能にした。すなわち第1次5ヶ年計画は、外貨不足のため機械などを輸入することができず行き詰まっていたが、特需によって活発な設備投資が行われ、生産規模の拡大と生産性向上が促進されたのである。

(1) 設備投資の拡大

65年以降、設備投資(固定資本形成)は急増し、66年は、1,910億ウォンで、前年比76.3%の増加率であった。その後も一貫して増加し、71年には4,390億ウォンに達した。また固定資本形成の対GNP比も、71年には28.1%になっている(第8表)。これを産業別に見ると、製造業と運輸・倉庫・通信の増加が注目される。66～71年平均の構成比は、運輸・倉庫・通信(25.9%)、電気・ガス・水道(9.5%)など社会間接資本が大きな比重を占め、次いで製造業(21.4%)、農林漁業(6.5%)である(46)。同期間における製造業の業種別実績は、繊維(282億ウォン)、石油化学(252億ウォン)、セメント(116億ウォン)、金属(107億ウォン)である(47)。また大字は繊維、雙龍はセメント、三星、鮮京などは合繊部門の設備投資を行い「財閥」の基礎を築いた。

投資の財源は、53～64年には平均で63.3%と半分以上が海外資金(海外移転および借入)によって調達されていた。しかし65年以降、特需収入や輸出の拡大により投資財源の調達先が、次第に海外から国内に転換した。国内貯蓄の比重は、72年には71.7%に達している(第9表)。

この設備投資の拡大に、政府の工業化促進政策が果たした役割は大きい。特需収入による輸入能力の拡大を、消費財ではなく資本財・中間財の輸入に向けていくために、資本財・中間財の輸入に対する関税の免除などの租税減免措置、および特別減価償却措置を実施した。また政府は経済計画

注(44) 大韓民国『韓日会談白書』(『世界週報』1965年5月18日、66頁より引用)。他に、山本剛「日韓国交正常化」『戦後日本外交史(II)』三省堂、1983年、同「日本と韓国」『戦後日本外交史(VI)』三省堂、1984年、などを参照。

(45) 経済企画院『請求権資金白書』1976年、378～381頁。

(46) 韓国銀行『経済統計年報』各年版より計算。

(47) 韓国生産性本部『韓国^의鉱工業』1972年、15～16頁より計算。

第8表 国民総生産支出構成 (単位:10億ウォン, %) ①+②+③+④+⑤+⑥=100%

	国民総生産	民間消費支出 ①	政府消費 支出 ②	国内総資 本形成③	固定資本 形成	輸出 ④	輸入 (-) ⑤	その他 ⑥
1961	614 (100)	528 (86.1)	70(11.4)	73(11.9)	65(10.6)	33(5.3)	91(14.8)	1 (0.1)
1966	914 (100)	717 (78.5)	85(9.3)	207(22.7)	191(20.9)	104(11.4)	203(22.2)	4 (0.3)
1971	1,562 (100)	1,197 (76.6)	142(9.1)	483(31.5)	439(28.1)	392(25.1)	659(42.3)	7 (0.2)

注:1965年不変市場価格, 括弧内は構成比, 「その他」は, 「統計上の不一致」および「海外からの要素所得の純受取り」を含む。

資料出所:韓国銀行『経済統計年報』1972年版より作成。

第9表 総投資財源構成の推移 (単位: %)

	国内貯蓄	海外移転	海外借入	統計誤差	総投資
53~64	33.9	60.5	2.8	2.8	100.0
1965	49.6	44.2	-2.0	8.2	100.0
1966	54.6	26.5	12.5	6.4	100.0
1967	54.0	21.7	18.5	5.8	100.0
1968	51.0	14.6	28.5	5.9	100.0
1969	58.8	11.4	25.5	4.3	100.0
1970	60.1	7.9	27.4	4.6	100.0
1971	56.9	7.4	36.6	-0.9	100.0
1972	71.7	18.4	8.3	1.6	100.0

資料出所:韓国銀行『国民所得年報』1975年版より作成。

第10表 財政投融资 (単位:10億ウォン, %)

	財政投融 資 (A)	国民総生 産 (B)	中央財政 (C)	固定資本 形成 (D)	(A)/(B)	(A)/(C)	(A)/(D)
1962	27.2	355.5	119.9	48.6	7.7	22.7	56.0
1963	27.3	502.9	111.0	68.0	5.4	24.6	40.1
1964	23.8	716.3	120.7	81.3	3.3	19.7	29.3
1965	29.5	805.7	154.1	119.0	3.7	19.1	24.8
1966	62.6	1,037.0	231.0	209.8	6.0	27.1	29.8
1967	79.0	1,281.2	291.3	274.6	6.2	27.1	28.8
1968	117.6	1,652.9	402.9	413.6	7.1	29.2	28.4
1969	175.6	2,155.3	578.0	555.8	8.1	30.4	31.6
1970	184.3	2,675.4	597.5	654.1	6.9	30.8	28.2
1971	213.3	3,276.2	732.0	742.4	6.5	29.1	28.7
1972	297.1	4,002.2	963.1	828.5	7.4	30.8	35.9

資料出所:韓国経済企画院『主要経済指標』1975年版より作成。

の趣旨に沿う企業に育成資金を優先的に提供したり, 外資導入を認可し, かつその返済保証もした。例えば, 第1次5ヶ年計画においては, 電力, 肥料, 精油, セメント, そして第2次5ヶ年計画では, 鉄鋼, 石油化学, 機械工業の育成を図った。

さらに63年に再編成された財政投融资制度も重要である。これは①財政投資(政府の直接投資, 政府投資機関に対する出資, 民間に対する資本補助)と②財政融資(政府・地方自治体発行債券の買入, 政府

第11表 技術導入の業種別実績（単位：件，％）

	1962~66	67~72	合 計	構成比%
鉱 工 業	27	301	328	91.9
紡 績・織 物	5	3	8	2.2
化 学 繊 維	2	9	11	3.0
精 油	5	69	74	20.7
金 属	1	27	28	7.8
機 械	6	67	73	20.4
電子電気機械	5	72	77	21.6
そ の 他	3	54	57	16.2
社会間接資本	4	19	23	6.4
農 林 水 産	—	6	6	1.7
合 計	31	326	357	100.0

資料出所：全国経済人联合会『韓国経済年鑑』1979年，189頁。

第12表 韓国の機械類輸入（単位：100万ドル，％）（通関実績）

	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
輸入総額（A）	560.3	404.4	463.4	716.4	996.2	1,462.9	1,823.6	1,984.0	2,394.3	2,522.0
機械類計（B）	115.6	69.5	73.5	171.7	310.2	533.2	593.2	589.5	689.9	770.7
一 般 機 械	61.9	38.2	35.7	95.6	141.2	283.0	307.0	305.9	350.7	360.2
うち繊維機械	8.5	9.6	9.4	28.6	26.0	65.7	66.9	73.5	78.9	—
うち原 動 機	14.4	8.1	2.5	5.9	24.8	40.4	47.3	46.6	—	—
電 気 機 械	22.3	19.7	12.6	26.1	47.7	95.9	113.7	132.9	171.7	232.3
輸 送 機 械	31.3	11.6	25.2	50.0	121.4	154.3	172.5	150.8	167.5	178.2
（B）／（A）%	20.6	17.2	15.9	24.0	31.1	36.4	32.5	29.7	28.8	30.6

資料出所：関税庁『貿易統計年報』各年版より作成。

投資機関発行債券の買入，韓国産業銀行などに対する貸付）に大別される。また前者は経済開発特別会計によって，後者は財政資金運用特別会計によって運用される。この財政投融资は66年以降急増し，66~72年平均で国民総生産の6.9%，中央財政の29.2%，固定資本形成の30.2%を占め（第10表），工業化政策を実施するうえで重要な役割を果たした。同期間の産業別構成をみると，社会間接資本（鉄道，通信，電力）の比重は57.9%と高く，農林漁業は25.3%，鉱工業は16.8%⁽⁴⁸⁾である。

(2) 技術導入および資本財の輸入

設備投資は，日本・アメリカを中心とする外国技術の導入・機械設備の輸入にもとづいて実施された点に注目すべきである。

第1に，技術導入は，派兵の代償として，アメリカから技術援助を受けたのを契機に増加し，72年には累積件数が357件を越えた。業種別では電子電気機械77件，精油74件，機械73件となっている（第11表）。技術導入先は，66年まではアメリカが圧倒的であったが，日韓条約締結後は日本の比

注（48） 経済企画院『主要経済指標』1979年，146~149頁より計算。

重が次第に高まり、62～72年の合計では、日本が全件数の70%を占めていた。また代価支払い額は、日・米ともそれぞれ40%程度を占めていた。⁽⁴⁹⁾

第2に、韓国では機械工業が未発達であるので、機械設備も日・米からの輸入に依存していた。韓国の機械類輸入は、外貨不足のため64年に大幅に減少したが、翌年以降は派兵に伴う特需収入、および請求権資金によって輸入が可能になったため一般機械を中心に激増した。輸入総額に占める機械の比重は、66年以降20～30%と高い(第12表)。また70年の輸入依存度をみると繊維機械の88.2%を初めとして、鉱山建設機械86.4%、一般産業機械82.4%、金属加工機械77.9%、発電・電動機77.7%、工作機械70.8%など、いずれも70～80%と非常に高い。⁽⁵⁰⁾そして輸入先を見ると、日本の比重が高く70年では51.4%であり、次いでアメリカが19.7%である。⁽⁵¹⁾

(3) 輸出支援政策の整備

設備の近代化を基礎として、政府は輸出促進のために、①外国為替制度、②租税優遇措置、③輸出支援金融制度などの整備を行った。

第1に、64年5月に「外国為替管理法」を全面的に変更した。これは従来の複数为替レートを統一し、61年2月以来の固定レート(1ドル=130ウォン)を、1ドル=255ウォンを最下限とする単一変動レートに変更するというものである。その後ウォンはしばしば切り下げられ、70年には1ドル=310ウォンになった。このウォン安は国際競争力を強化する役割を果たした。

第2に、政府は、外貨を獲得する輸出、軍納、および保税加工業者などに対する、法人税の50%減免、輸出と関連する内国間接税の全額免除、輸出用原資財と施設財の輸入に対する関税の免除などの租税減免措置を実施した。

第3に、輸出支援金融制度の内容は、貿易業者に対するほぼ無制限、無差別の融資と、貿易金融に対する低利率の適用であり、それらは短期信用貸付と中・長期信用貸付に分けられる。短期は、輸出信用、原材料輸入信用、外貨形態での信用供給など、中・長期は、供給者信用、支払遅延信用、技術サービス用信用、海外投資用信用などである。これらの金利は67～73年では6%であり、一般商業手形割引率より20%～9.5%も低い水準に抑えられていた。⁽⁵²⁾

以上のような税制上の、さらには金融的な支援は、64年27億ウォン、67年182億ウォン、70年744億ウォンと急拡大した。また輸出1ドル当たりでは64年62ウォン、67年57ウォン、70年81ウォンであった。⁽⁵³⁾

注(49) 韓国経済人連合会『韓国経済年鑑』1979年、191頁より計算。

(50) 韓国銀行『韓国産業連関表 1970年表』1972年、より計算。

(51) 関税庁『貿易統計年報』1972年版より計算。

(52) 谷浦孝雄『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所、1989年、36頁。

(53) 韓昇洙「工業化と貿易政策」(渡辺利夫・朴宇熙編『韓国の経済発展』文眞堂、1983年、所収)、62頁。

第3節 輸出の持続的拡大

65年以降の韓国の輸出拡大に関しては、従来「輸出志向政策」の成功として捉えられてきたが、それだけでなく輸出の急増がベトナム戦争という特殊な歴史的状況の下ではじめて可能になったことに注意すべきである。65年以前は輸出支援政策や低賃金にもかかわらず、韓国の産業は、旧式な設備のため国際競争力を持たず、ほとんど輸出することができなかった。しかし特需収入によって、韓国は日・米からベトナム進出および経済開発計画の実施に不可欠な資本財・中間財を輸入するとともに、資本・技術を導入することによって、設備の近代化投資を行うことができた。そして金融・税制面での特惠付与などの輸出支援政策による保護と低賃金労働力を基礎に、製品の質・価格の面で、ある程度輸出競争力をつけることができたのである。

さらに輸出の急増の背景にはベトナム戦争による世界的な景気拡大がある。韓国の輸出に対するベトナム戦争の影響は、以下のように大別できる。

①「ベトナム・周辺地域」(南ベトナムと香港、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、沖縄)へのアメリカの対外軍事支出・援助に基く輸出拡大。

② アメリカ経済へのベトナム戦争の影響を媒介とする、対米輸出の拡大。

第13表 主要国別輸出の推移 (単位:100万ドル) (f. o. b. 基準)

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
輸出総額	119.1	175.1	250.3	320.2	455.4	622.5	856.2	1,067.6	1,624.1
増加額	32.3	56.0	75.3	69.9	135.2	167.1	232.7	212.4	556.5
増加率%	(37.2)	(47.1)	(43.0)	(27.9)	(42.2)	(36.7)	(37.4)	(24.8)	(52.1)
南ベトナム	6.3	14.8	13.8	7.3	5.6	12.8	12.8	14.5	12.5
香港	11.6	10.8	9.5	16.2	15.7	24.4	27.6	41.4	72.4
台湾	1.9	1.9	2.1	3.1	5.8	13.3	7.2	12.0	16.1
シンガポール	2.1	2.2	2.5	4.1	10.7	12.0	11.0	10.1	10.1
タイ	2.6	4.3	4.8	5.6	5.5	5.5	5.1	5.5	6.0
フィリピン	1.2	1.4	0.8	0.6	0.9	0.7	1.1	4.3	3.5
沖縄	0.7	1.1	1.2	1.2	1.2	1.8	1.9	1.0	—
小計	26.5	36.6	34.6	38.2	45.4	70.6	66.6	88.9	120.5
増加額	-2.0	10.8	-2.0	3.6	7.2	25.2	-4.0	22.3	31.6
増加率%	(-6.9)	(41.8)	(-5.3)	(10.3)	(18.9)	(55.4)	(-5.6)	(33.4)	(33.6)
日本	38.2	43.9	66.3	84.7	99.7	133.3	234.3	262.0	407.9
増加額	13.3	5.8	22.4	18.4	15.0	33.6	101.0	27.7	145.9
増加率%	(53.6)	(15.2)	(50.8)	(27.8)	(17.7)	(33.7)	(75.8)	(11.8)	(55.7)
アメリカ	35.6	61.7	95.8	137.4	237.0	315.7	395.2	531.8	759.0
増加額	11.3	26.1	34.1	41.6	99.6	78.7	79.5	136.6	227.2
増加率%	(46.4)	(73.5)	(55.3)	(43.5)	(72.5)	(33.2)	(25.2)	(34.6)	(42.7)

資料出所：韓国経済企画院『経済白書』各年版、および『貿易年鑑』各年版より作成。

第14表 輸出の商品類別および主要商品別構成（単位：100万ドル）（f. o. b. 基準）

	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
食 料 品	21.9	18.1	26.4	28.2	41.3	37.9	44.5	50.3	65.5	69.7	107.0
飲料・たばこ	0.1	0.1	0.3	0.9	6.9	7.1	8.7	14.9	14.2	15.3	14.0
非食用原料	19.3	26.2	31.4	37.0	46.7	58.0	61.5	73.0	100.0	94.9	119.2
うち生糸	4.0	4.7	5.9	6.8	11.6	17.0	20.0	27.1	42.6	44.6	53.9
タングステン	3.3	3.1	4.7	6.4	6.1	9.5	7.3	6.1	4.5	4.5	—
鉄鉱石	3.8	5.9	6.0	6.8	6.1	11.0	11.1	12.4	17.2	11.0	10.3
鉱物性燃料	2.8	2.6	2.5	1.9	1.5	1.8	2.3	4.8	8.8	11.3	18.2
動植物性油脂	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
化 学 製 品	1.0	0.9	0.6	0.4	0.7	2.4	3.1	9.8	11.4	14.9	36.1
原料別製品	6.2	28.1	42.3	66.4	84.2	101.4	143.6	173.8	220.9	328.4	514.2
うち合板	2.3	6.3	11.4	18.1	29.9	36.4	65.6	79.2	91.7	124.3	153.6
織物	1.8	4.3	11.1	10.6	10.1	12.6	13.3	18.7	26.4	31.0	34.8
機械類	1.4	4.1	2.2	5.5	9.6	14.2	24.5	53.2	61.5	87.4	171.9
うち電子製品	—	—	1.0	1.9	5.1	7.3	18.9	36.7	43.9	68.5	125.2
雑製品	2.0	6.4	13.2	34.5	59.2	97.2	167.0	242.3	352.5	445.4	642.8
うち衣類	—	—	6.6	20.7	33.4	59.2	112.2	160.8	213.6	304.3	442.2
かつら	—	—	0.9	4.2	5.5	22.7	35.1	60.2	100.9	69.9	73.8
工業製品計 ^㉔	10.6	39.5	58.3	106.8	153.7	215.2	338.2	479.1	646.3	876.1	1,365.0
輸出総額 ^㉕	54.8	86.6	119.0	175.0	250.3	320.2	455.4	622.5	835.2	1,067.6	1,624.1
㉔/㉕ %	19.3	45.6	49.0	61.0	61.4	67.2	74.3	77.0	77.4	82.1	84.0

資料出所：韓国経済企画院『経済白書』各年版，商工部『通商白書』1971年版，および『貿易年鑑』各年版より作成。

㉔ ベトナム戦争により日韓国交回復が促進されたことによる対日輸出の拡大。

以上のようなベトナム戦争の影響下で，64年には1億1,910万ドルに過ぎなかった輸出も，65～72年の間，年平均増加率38.9%で急増し，72年には16億2,410万ドルに達した（第13表）。ただし後述するように，それ以上の輸入激増のため，貿易赤字は急激に拡大している点に注意を要する。また輸出製品のうち工業製品の占める比重は，62年のわずか19.3%から，ベトナムに鋼板が輸出された63年には45.6%になり，72年には84.0%に急上昇した。ベトナム戦争以後増加したのはほとんどが軽工業品であり，輸出工業製品の70%程度を占めている。主要輸出品目は，衣類，織物などの繊維製品，合板，かつら，鉄鋼，電子製品などである。この中で繊維製品がもっとも多く，68年には総輸出額の40%を越え，次いで合板が14.4%を占めている（第14表）。合板は「ベトナム戦争のための軍需物資包装用⁽⁵⁴⁾」として，またラジオや電球を中心とする電子製品も「ベトナム戦争のための軍需品として輸出されており⁽⁵⁵⁾」，ベトナム戦争の拡大とともに急激に輸出が拡大したのである。

主要輸出先をみると，輸出に占める日・米の比重の逆転が注目される。対米輸出の比重は61年の16.6%から，65年には35.2%に上昇し，この年を画期として日本に代わって第1位になった。逆に

注（54） 商工部『韓国経済の成長と軽工業の発展』1968年，74頁。

（55） 前掲『貿易年鑑』1970年版，54頁。

対日輸出の比重は65年以前の40～30%台から20%台に落ち込んでいる。さらに対ベトナム輸出は、63～66年には5～14%と、米・日に次いで第3位であったが、その後は高い比重を占めていない。⁽⁵⁶⁾以下、地域別に見ていく。

(1) 対「ベトナム・周辺地域」輸出……韓国は、派兵の見返りとしてアメリカの南ベトナム向け「経済援助 (AID)」資金を吸収する形で南ベトナム向け「輸出」を伸ばしただけでなく、南ベトナムが一旦得た「対外軍事支出」も吸収した。⁽⁵⁷⁾しかし67年以降、バイ・アメリカン政策が強化され、南ベトナムは経済援助を対韓輸入の資金に使えなくなり、輸入資金を南ベトナムへの「対外軍事支出」のみに依存せざるを得なかった。それゆえ韓国の南ベトナム向け輸出は増減が激しく不安定であり、しかもこの輸出が大きな比重を占めていたのは63年から66年の一時期に限られ、その後低下傾向にある。数字を見てみると南ベトナム向け輸出は「韓越経済協定」が発効した59年には、わずか1,000ドルであったが、62年には「韓越貿易協定」が締結され、63年に基地建設のための鋼板が輸出されて、1,210万ドルに激増した。翌年半減したが、65年には1,480万ドルに達した。この年をピークとして輸出は減少し、68年には560万ドルにまで落ち込んだ(第13表)。主要輸出品目は、66年においては亜鉛鉄板など鉄鋼製品の占める比重が圧倒的に大きく、その他、発動機、電線、運搬用機械、セメントなど軍需に関連した品目が、全体の約80%を占めている。また67年においては運搬用機械は増加しているが、鉄鋼製品は激減している。⁽⁵⁸⁾

また「周辺地域」向け輸出は、66年までは2,000万ドル程度であったが今日のNIEsである香港、台湾、シンガポール向け輸出を中心に急増し、72年には1億804万ドルに達した。「周辺地域」向け輸出の大半を占める香港向け輸出は綿織物、綿糸、人参、電子付属品などを中心として急増した。⁽⁵⁹⁾また台湾に対する主要品目は葉煙草、人参などの一次産品と薄鋼板、合繊糸などである。

この対「ベトナム・周辺地域」輸出は、対日・対米輸出には及ばないが、ベトナムなど輸出先を多角化することにより、日・米市場に対する依存から脱却し、自立化を目指す方向性の端緒がみられるという意味で注目に値する。⁽⁶⁰⁾

(2) 対米輸出……アメリカ市場は、韓国の経済発展にとって決定的役割を果たした。ベトナム戦争下、アメリカにおいては国防支出および社会保障関係支出の増大により国内需要が拡大したが、これらを赤字国債によって賄ったためインフレーションが昂進していた。こうした状況下、韓国の対米輸出は64年の3,560万ドルから、72年には7億5,900万ドルに達した(第13表)。主要輸出品目は、繊維製品(4億1,640万ドル、66～70年合計)、合板(3億500万ドル)、雑製品(かつら等)(2億2,290万ドル)などの労働集約的な製品とともに、保税加工輸出により電子製品(9,320万ドル)の比重も上昇

注(56) 経済企画院『主要経済指標』1971年版、1979年版より計算。

(57) 前掲、井上弘基論文、255頁。

(58) 前掲『ベトナム情勢の変化とその経済的影響』、184頁。

(59) 商工部『通商白書』1971年版、633～677頁より計算。

(60) これを最初に指摘したものとして、佐々木隆爾「アジアにおける新植民地主義の新たな局面について」『歴史学研究』363号、1970年、がある。

(61) している。またこれらの商品は、60年代を通じて合板85%、繊維製品60%、かつら90%をアメリカ市場に依存していた。⁽⁶²⁾

(3) 対日輸出……対日貿易においては輸出の増大よりも、むしろそれを上回る資本財および中間財輸入の激増に注目すべきであるが、とはいえ日韓条約締結以降、対日輸出は、64年の3,820万ドルから、72年には4億790万ドルへと急増している(第13表)。主要輸出品目は、鉄鉱石、タングステン鉱石、生糸などの原材料(2億2,850万ドル、66~70年合計)と鮮魚、するめなどの食料品(1億7,770万ドル)であり、一次製品の比重が高い。また繊維製品(1億3,000万ドル)、合板などの軽工業品も輸出されている。⁽⁶³⁾

以上のような輸出拡大により、企業も急速に成長していったことをつけ加えておく。例えば、67年に資本金500万ウォン、従業員5名で設立された大宇実業は、繊維などのベトナムへの輸出をバネにして発展した。また三星、鮮京は合織、雙龍はセメント、国際商事、三和、錦湖はゴム履物の輸出によって得た利益を元に事業の多角化を行い、「財閥」の基礎を築いた。⁽⁶⁴⁾

第4節 輸入の急拡大による貿易赤字の拡大

前節でみたようにベトナム戦争下で輸出は飛躍的・持続的に拡大し、しかも工業製品の比重が高まった。しかし韓国の経済構造は、素原料(綿花、羊毛、原木、原油など)と中間製品(化学繊維、合成ゴム、機械部品、鉄板など)、および機械(繊維機械などの各種産業用機械、発電機などの産業用電気機械)を輸入に依存しているという部門連関を欠いた経済構造なので、輸出増大に伴って生産拡大が生じると、必然的に輸入増加を招いた。64年には4億440万ドルであった輸入は、71年23億9,430万ドルに増加している(第15表)。それゆえ貿易赤字は64年の2億8,530万ドルから、71年の13億2,670万ドルに拡大している(第16表)。以下、地域別に検討する。

(1) 対「ベトナム・周辺地域」輸入……韓国は「ベトナム・周辺地域」の中で、ベトナム、香港、タイ、沖縄に対しては出超を続けているが、台湾、フィリピンに対しては入超であり、その赤字幅が拡大しているため、対「ベトナム・周辺地域」貿易収支も66年830万ドルの赤字、69年2,210万ドルの赤字であった。この貿易赤字の7~8割をフィリピンが占めていたが(第16表)、これは韓国の合板生産が拡大するにつれて、その原料である木材の輸入が増加したためである。また台湾からの輸入は原糖が70%以上を占めている。⁽⁶⁵⁾

日本が「輸出拡大・出超をつうじて(“ベトナム周辺地域”に対する)アメリカの対外軍事支出のかなりを吸上げていった」(括弧内筆者)⁽⁶⁶⁾のに対して、韓国はそれほど輸出を伸ばすことができず、む

注(61) 商工部『通商白書』1971年版、776~786頁より計算。

(62) アジア経済研究所編『1960年代韓国製造業の発展』1975年、64頁。

(63) 通産省(日本)『通商白書(各論)』各年版より計算。

(64) 榊原芳雄『韓国の財閥』日本貿易振興会、1982年、7~8頁。

(65) 商工部『通商白書』1971年版、648~652頁より計算。

しろ木材、原糖などの原材料輸入が増大したのである。そもそもアメリカは軍需物資の調達先として、韓国よりも日本（次いで比較的工業化が進んでいた台湾⁽⁶⁷⁾）を重視し、韓国を軍人や労働者の供給源として重視していたと考えられる。

(2) 対米輸入……対米輸入も、64年の2億210万ドルから、72年には6億4,720万ドルに、一貫して増加した（第15表）。主要輸入品目は小麦などの食料品（6億9,120万ドル、66～70年合計）、綿花などの非食用原料（6億920万ドル）、機械類（繊維機械、発電機）（4億1,920万ドル）などであり、公共借款による輸入を中心とする一次産品の輸入が半分近く占めているのが注目される⁽⁶⁸⁾。対米貿易収支も赤字を続けているが、その赤字幅は、69年の2億1,450万ドルをピークとして次第に減少し、72年には、初めて黒字に転換した⁽⁶⁹⁾。この対米入超は、アメリカの無償援助と公共借款によってほぼ賄われており、その意味でも特需と並んで、アメリカの経済援助は、減少したとはいえ重要な意味を持っていたといえる。

(3) 対日輸入……対日輸入は、64年には外貨不足のため激減したが、翌年以降は派兵に伴う特需収入、および請求権資金によって輸入が可能になったため、対日輸出を上回る規模で急激に拡大し、72年には10億3,110万ドルに達した（第15表）。したがって赤字幅は64年の7,200万ドルから、72年の6億2,320万ドルに拡大した（第16表）。また輸入総額に占める日本の比重が、65年以前の20%台から、66年以降40%台へと急上昇し、アメリカに代わって第1位になった⁽⁷⁰⁾。さらに貿易赤字全体に占める日本の比重も64年の21.8%から、72年には69.4%に上昇した。主要輸入品目は、繊維機械、金属加工機械などの機械機器（11億9,530万ドル、66～70年合計）、繊維原料（5億1,740万ドル）、鉄鋼などの金属品（3億9,770万ドル）、合成繊維原料、合成樹脂、合成ゴムなどの化学製品（3億3,340万ドル）であり、重化学工業品の比重が65.8%と高い⁽⁷¹⁾。

この日本からの資本財・中間財の輸入は、韓国のベトナム進出および経済計画の実行に大きく役立った。第1に、物品・建設軍納に必要な、繊維機械や建設機械などの資本財および化学製品、金属製品などの中間財などを日本から輸入した。例えばベトナムへの主要輸出品である亜鉛鉄板の原材料の鋼板および設備を、韓国では生産できず日本からの輸入に依存していた⁽⁷²⁾。第2に、第1次5ヶ年計画に必要な資本財・中間財などを日本から輸入した。また67年以降の重化学工業化を目指す第2次5ヶ年計画においても、70年以降の韓国の重化学工業化にとって大きな意味を持つ浦項総合製鉄所のプラント輸入を初めとして、資本財輸入に占める日本の比重は非常に大きかった。

注(66) 前掲「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻(上)」, 40頁。

(67) 台湾は、韓国とは異なり、中国刺激を避けるためほとんど派兵を行っていないので、将兵・技術者からの送金はほとんどなかった。そのかわり南ベトナム向け輸出が、鉄鋼、セメントなどを中心に拡大した。

(68) 関税庁『貿易統計年報』各年版より計算。

(69) その後、石油危機などの影響で再び赤字になるが、76年以降は、対米黒字が対日赤字の一部を埋めあわせていく関係になっている。

(70) 注(56)と同じ。

(71) 通産省(日本)『通商白書(各論)』各年版より計算。

(72) 高田保夫「ベトナム戦争と『韓国』経済」『朝鮮研究』1968年, 6頁。

第15表 主要国別輸入の推移（単位：100万ドル）（通関実績）

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
輸入総額	404.4	463.4	716.4	996.2	1,462.9	1,823.6	1,984.0	2,394.3	2,522.0
増加額	-155.9	59.1	253.0	279.8	466.6	306.7	160.4	410.3	127.7
増加率%	(-27.3)	(14.6)	(54.6)	(39.1)	(46.8)	(21.0)	(8.8)	(20.7)	(5.3)
南ベトナム	0	0	0	0.5	1.7	1.3	2.1	1.6	2.2
香港	5.9	7.5	7.7	12.0	13.9	20.0	19.7	19.7	36.0
台湾	5.2	10.5	10.8	27.2	15.9	23.2	24.0	39.1	47.9
シンガポール	0.4	0.9	2.6	5.0	4.1	10.1	13.5	16.8	17.4
タイ	0	1.2	0.9	0.5	0.9	0.8	1.7	1.6	6.0
フィリピン	9.0	11.1	20.9	21.9	34.5	37.4	41.7	44.2	20.8
沖縄	0	0	0.1	0	0.2	0.1	—	—	—
小計	20.6	31.2	42.9	67.2	71.2	92.8	102.8	123.0	130.2
増加額	-18.4	10.7	11.7	24.3	4.0	21.9	9.9	20.2	7.3
増加率%	(-47.2)	(51.8)	(37.5)	(56.5)	(5.9)	(30.5)	(10.7)	(19.6)	(5.9)
日本	110.1	166.6	293.8	443.0	624.0	753.8	809.3	953.8	1,031.1
増加額	-49.2	56.5	127.2	149.2	181.0	129.8	55.5	144.5	77.3
増加率%	(-30.9)	(51.3)	(76.3)	(62.2)	(40.8)	(20.8)	(7.4)	(17.9)	(8.1)
アメリカ	202.1	182.3	253.7	305.2	449.0	530.2	584.8	678.3	647.2
増加額	-82.0	-19.8	71.4	51.5	143.8	81.2	54.6	93.5	-31.1
増加率%	(-28.9)	(- 9.8)	(39.2)	(20.3)	(47.1)	(18.1)	(10.3)	(16.0)	(-4.6)

資料出所：韓国経済企画院『経済白書』各年版，商工部『通商白書』1971年版，および『貿易年鑑』各年版より作成。

第16表 主要国別貿易収支（単位：100万ドル）（通関実績）

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
貿易収支	-285.3	-288.4	-466.1	-676.0	-1,007.5	-1,201.1	-1,128.8	-1,326.7	-897.9
南ベトナム	6.3	14.8	13.8	6.8	3.9	11.5	10.7	12.9	10.3
香港	5.7	3.3	1.8	4.2	1.8	4.5	7.8	21.8	36.4
台湾	-3.2	-8.5	-8.8	-24.1	-10.2	-9.9	-16.8	-27.1	-31.7
シンガポール	1.7	1.3	0	-0.9	6.7	1.9	-2.5	-6.7	-7.3
タイ	2.6	3.1	3.9	5.1	4.6	4.8	3.3	3.9	0
フィリピン	-7.8	-9.7	-20.2	-21.3	-33.6	-36.7	-40.6	-39.8	-17.3
沖縄	0.7	1.1	1.1	1.2	1.0	1.8	1.9	1.0	—
小計	5.9	5.4	-8.3	-29.0	-25.7	-22.1	-36.1	-34.1	-9.7
日本	-72.0	-122.7	-227.5	-358.3	-524.3	-620.5	-575.0	-691.8	-623.2
アメリカ	-166.5	-120.6	-157.9	-167.7	-212.0	-214.5	-189.6	-146.5	111.8

注：マイナスの数值は赤字を示す。資料出所：第13表と第15表より作成。

以上、65年以降、次のような貿易構造が形成された。①対日貿易。食料などの一次産品を輸出し、資本財・中間財を輸入する。②対米貿易。繊維製品、合板などの工業製品を輸出し、小麦や綿花などの一次産品と機械類を輸入する。③対「ベトナム・周辺地域」貿易。規模は小さいが繊維製品、

鉄鋼製品、運搬用機械など工業製品を輸出し、木材、原糖などの原材料を輸入する。

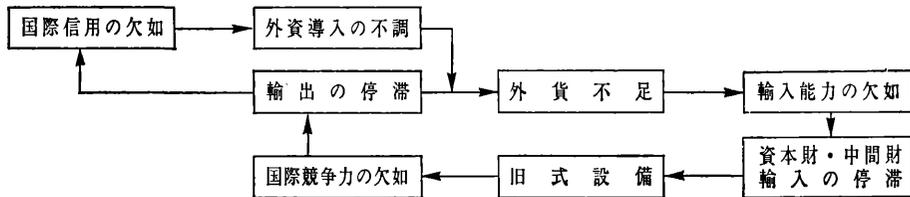
小括 韓国経済へのベトナム戦争の影響
 ——韓国における「NIEs 発展」の基礎形成——

(1) 韓国経済へのベトナム戦争の影響として、第1にあげなければならないのは、ベトナム戦争に深く関与していったことにより、韓国における「NIEs 的発展」の基礎が形成されたことである。

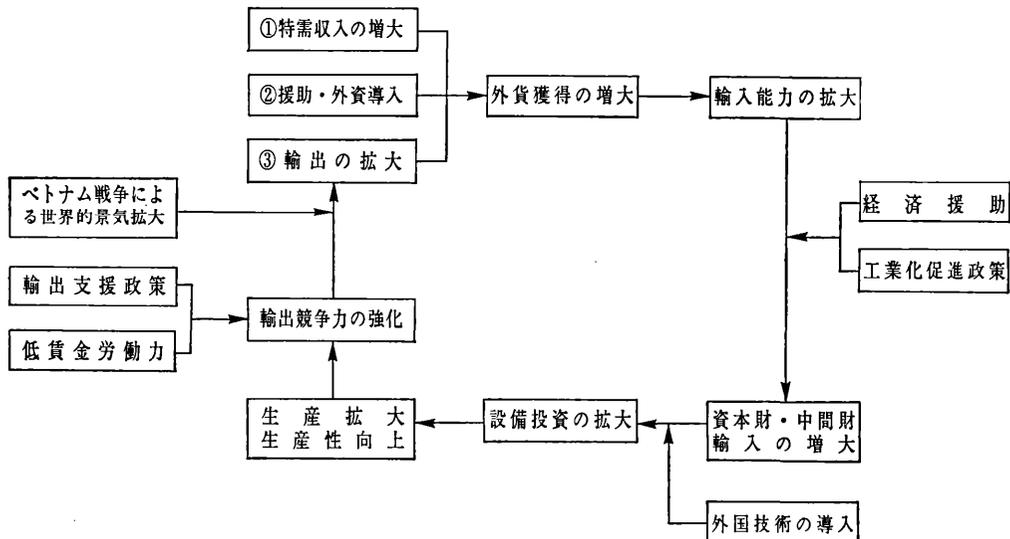
第1-A図、第1-B図は、ベトナム派兵前後における韓国経済の循環を図式化したものである。序節で述べたように、ベトナム派兵以前、韓国政府は、「自立経済」達成のため第1次5ヶ年計画を立て、金融制度、財政投融资制度、外資導入制度、外国為替制度、輸出支援制度などの体系的整備を行った。しかし部門連関の欠如した産業構造、国内市場の狭隘性などの構造的諸問題に加えて、国際信用の欠如のため外資導入が不調であった。そして外貨不足のために第1次5ヶ年計画実施に不可欠な資本財・中間財の輸入ができず、旧式設備のもとで輸出は停滞していた(第1-A図)。

このような悪循環を、第1-B図のような「好」循環に転換させるうえで、決定的意味を持ってい

第1-A図 ベトナム派兵以前における韓国経済の悪循環



第1-B図 ベトナム派兵以後における韓国経済の「好」循環



たのが、ベトナム派兵の代償として得た特需である。

特需はベトナム戦争の激化と長期化に伴い、物品軍納、用役軍納、将兵・技術者からの送金などを中心として、大規模化かつ長期化した。

この特需による輸入能力の拡大を、消費財輸入にではなく工業化のための資本財輸入に集中させていく働きをしたのが、消費財を中心とするアメリカの現物援助・借款である。これは派兵の見返りとして供与されたものであり、財源の補填やインフレの抑制にも寄与した。またアジアの冷戦体制の中で進められていた日韓国交回復がベトナム戦争によって促進され、アメリカの援助の肩代りの側面を持つ対日請求権資金が導入された。

このように特需は経済援助と絡み合うことによって相乗効果を発揮し、貿易赤字を補填するとともに、ベトナム進出および第1次・第2次5ヶ年計画の実施に不可欠な資本財・中間財を、日・米から輸入することを可能にした。また日・米からの技術導入も増大した。これらにより設備投資の拡大による生産規模の拡大と生産性の向上が促進されたのである。

この生産拡大と生産性向上を前提として、金融・税制面での特惠付与などの輸出支援政策による保護と良質で低廉な労働力を基礎に、ある程度輸出競争力を強化した。それに加えてベトナム戦争による世界的な景気拡大という追い風を受けて、韓国の輸出は、アメリカ、日本、「ベトナム・周辺地域」向けを中心として飛躍的・持続的に拡大したのである。しかも繊維製品や合板など工業製品の比重が高まっている。

以上のような「好」循環が特需によって軌道に乗り、輸出が飛躍的に増大する中で、次第に特需は、外貨獲得源としての役割を、輸出や外資導入に譲っていき、70年以降はそれほど大きな比重を占めていない(第5表)。また外資導入に対して特需と輸出の拡大は、「呼び水」的役割を果たした。つまり特需と輸出拡大によって、韓国の経済力が一応評価され、韓国は国際的な信用を得た。その結果、貿易赤字の累積にもかかわらず、日・米から借款を中心とする外資を大量かつ長期的に導入していくことができ、その後のより一層の資本財・中間財の輸入拡大と生産拡大による急速な経済発展が可能になったのである。

さらに特需と輸出の拡大によって「財閥」の基礎が形成された。すなわちベトナムに進出した韓進商事、現代建設、大林産業などの企業は、ベトナムでの資本蓄積を基礎として、規模拡大と多角化を進め、グループの基礎を築いた。例えば「ベトナム財閥」とまで呼ばれた韓進商事は、66年以降ベトナムにおける米軍需物資の荷役・輸送をほとんど独占し、年間2,500万ドルの利益をあげ、68年には国内全企業の中で第1位となった。韓進商事が得た外貨は66~70年の累計で1億3,000万⁽⁷³⁾ドルに達するといわれている。この資金を元に大韓航空(KAL)を初めとして、大進海運、東洋火災海上保険、韓国空港などを創立、買収した。また50年に設立された現代建設は、ベトナム戦争の激化とともに韓国初の海外建設輸出であるベトナムのカムラン湾浚渫工事やタイの高速道路建設な

注(73) 服部民夫・大道康則『韓国の企業 人と企業』日本経済新聞社、1985年、184~185頁、服部民夫『韓国の経営発展』文真堂、1988年、75頁。

第17表 借元利金償還および負担率（単位：100万ドル，％）

	元 金	利 子	合 計	負担率％
1959～66	20.3	8.8	29.1	9.8
1967	19.6	10.7	30.3	13.9
1968	29.9	15.7	45.6	12.5
1969	56.0	31.7	87.7	17.2
1970	96.2	62.8	159.0	36.9
1971	121.8	89.8	211.6	32.8
1972	185.3	141.1	326.4	44.2

注：負担率＝元利金合計÷借款導入総額×100

資料出所：経済企画院『主要経済指標』1979年版より作成。

どを請け負った。67年には売上額が約40億ウォンに達し、建設業界で第1位、国内全企業の中でも第6位の実績を持つに至っている⁽⁷⁴⁾。現代建設は、この資金を元手に67年現代自動車を設立し多角化を行うとともに、重化学工業化の先駆者となった。そして大宇、三星、雙龍、鮮京などは、輸出支援政策と外資導入に支えられて輸出産業として成長した。

また建設業者の海外進出は、ベトナム一国にとどまらず、タイ、グアム、沖縄などへも拡大し⁽⁷⁵⁾、70年代には中東へと拡大していった。それに伴い「人力輸出」も、中東への建設労働者の派遣に引き継がれて外貨を獲得した。

その他、国内建設軍納が、空港、港湾、道路、通信網などのインフラストラクチャ投資となり産業基盤の強化に役立った点、また船舶修理や自動車修理などの用役軍納が、失業問題の改善とともに技術や経験などの蓄積に役立ち、70年代の重化学工業化に寄与した点も注目値する。

以上、韓国経済へのベトナム戦争の影響は極めて大きく、特需と経済援助および輸出の持続的拡大は、韓国における「NIEs 的発展」の基礎形成に大いに役立ったといえることができる。第1次および第2次5ヶ年計画はほぼ成功し、67～71年平均で、11.4％（付加価値）の高度経済成長が持続された。このような高成長は、20.9％の急成長を遂げた鋳工業によって主導されている⁽⁷⁶⁾。これに伴い産業構造も高度化した。すなわち鋳工業の構成比は、62年の11.7％（農林水産業 43.6％、社会間接資本・サービス 44.7％）から、71年には、29.9％（農林水産業 24.2％、社会間接資本・サービス 45.9％）⁽⁷⁷⁾となっている。

このような高成長のもとで、雇用は64～71年に821万人から、971万人に増加し、失業率も65年

注 (74) 高龍秀「韓国資本主義における『財閥』の発展過程」（本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年、所収）、175～181頁。また47年に設立された大林産業も、66年にベトナムでの築港下請工事を受注して以降、積極的に海外に進出した。67年の売上額は21億ウォンに達し、建設業界で第3位になっている。この資金を元に、大林産業は、大林コンクリート、大林窯業、大林エンジニアリングなどを設立した。同上179頁、前掲『韓国の企業 人と企業』208頁。

(75) 70年8月までの建設契約は、グアム 2,000万ドル、タイ 1,870万ドル、沖縄 130万ドルである。前掲『아시아情勢의變動과 한국』、165頁。

(76) 65年不変価格、評価教授団『第2次経済開発5ヶ年計画評価報告書』29頁。

(77) 同上、『第2次経済開発5ヶ年計画評価報告書』、62頁。

7.4%から71年には4.5%に低下した。⁽⁷⁸⁾それとともに被雇用者所得は、64年の1,781億ウォンから71年には5.7倍の1兆216億ウォンに増加し、構成比も28.4%から39.3%に上昇した(第6表)。(先に述べたように将兵・技術者の送金も、増加に寄与した)。これらにより民間消費支出は、66年7,170億ウォンから、71年には1兆1,970億ウォンに増加した(第8表)。そしてこの民間消費支出に占める食料品の割合が約50%、衣類が10%と高いのを受けて、食料品、繊維製品などの国内消費需要が増加した。

(2) しかしこの時期は、あくまでも基礎を形成したにとどまるのであって、いわば70年代以降における「NIEs 的発展」の「準備期」であった。また第1-B図のような経済発展のメカニズムは、あくまでも括弧付きの「好」循環であり、当初目標とした「自立経済」とは、まったく異なったものであった。つまり部門連関の欠如した産業構造、国内市場の狭隘性などの構造的諸問題が依然として未解決であり、以下のような矛盾を累積させていく側面を持っていたのである。

第1に、生産財生産部門の未発達により、技術導入、および資本財・中間財輸入のほとんどすべてを日・米に依存しなければならなかった。政府は、第2次5ヶ年計画において、鉄鋼、石油化学、機械の輸入代替化を図ったが失敗し、製造業全体に対する重化学工業部門の付加価値の割合は、62~71年の間、33%程度で、ほとんど変化がなかった。⁽⁷⁹⁾それゆえ輸出増大に伴って生産拡大が生じると、必然的に輸入増加を招き、貿易赤字は飛躍的に拡大した。

第2に、政府が、十分な審査なしに企業に外資導入を許可し続けたため、60年代末には借款の返済不能のため、経営不振に陥り銀行管理下におかれる「不実企業」⁽⁸⁰⁾が続出した。さらにその借款返済を政府や銀行が保証していたため、元利金償還の負担は大きくなった。67年に、3,030万ドル(負担率13.9%)であった元利金は、72年には3億2,640万ドルにふくれあがり、負担率は44.2%に達した(第17表)。70年以降はこの借款返済のために特需収入が充当されている。⁽⁸¹⁾

第3に、消費財を中心に国内需要はある程度拡大したが、隅谷三喜男氏が指摘するように、特権層とその周辺ホワイトカラー層は別として、低米価=低賃金政策の下で一般国民は依然として貧しく、また農業と工業の格差、大企業と中小企業の格差を背景に、所得格差は拡大する傾向にあり、国内消費需要の拡大にも限界があったといえる。⁽⁸²⁾

以上のような多くの矛盾をはらみながら、国家主導のもと、資本、技術、資本財・中間財、および市場を日・米に依存し、低賃金労働力を基礎に輸出を拡大させ、急速な経済成長をなし遂げていくという、韓国における「NIEs 的発展」の基礎がベトナム戦争の影響下で形成されたのである。そしてこの基礎上に、70年代以降における、より一層の経済発展が展開していくのである。

(慶應義塾大学大学院後期博士課程)

注(78) 韓国産業経済研究所『韓国経済統計要覧』1972年、232~233頁より計算。

(79) 前掲『第2次経済開発5ヶ年計画評価報告書』、31頁。

(80) 外務省アジア局北東アジア課『韓国における不実企業の実態』1973年。

(81) この視点から特需を考察したものに、前掲『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』74頁がある。

(82) 隅谷三喜男「高度経済成長の光と影」(前掲『韓国の経済発展』、所収)、387~391頁。